

4. 賃金・手当等

表12を見ると、「50歳代」が「事務系」・「技術系」・「労務系」ともに高い傾向にあります。

また、「男性」は「女性」より高い傾向になっています。

【表12 給与（基本給）－平均】

区 分		10歳代 (円)	20歳代 (円)	30歳代 (円)	40歳代 (円)	50歳代 (円)	60歳代 (円)
事務系 平均	男性	155,139	175,779	209,808	256,238	276,766	270,633
	女性	150,897	162,018	188,769	207,039	215,123	201,508
内 訳	建設業	153,000	169,544	184,096	207,050	208,077	258,300
	製造業	155,000	150,000	186,000	242,060	228,133	204,000
	運輸業、通信業	157,500	182,500	206,583	227,083	249,646	172,917
	卸売業、小売業	148,250	158,313	171,450	188,372	201,013	224,312
	金融業・保険業	138,700	179,234	227,549	296,616	294,567	270,125
	医療・福祉	135,800	148,800	190,067	216,413	247,725	276,125
	サービス業等	166,175	166,921	185,316	215,190	240,346	200,287
	その他	161,500	195,875	243,250	260,325	298,050	282,500
	技術系 平均	男性	169,649	206,463	235,662	271,869	275,767
女性		163,451	183,676	204,724	220,963	273,483	222,539
内 訳	建設業	167,456	202,782	226,139	263,881	280,147	270,746
	製造業	155,000	170,000	202,000	226,650	236,494	177,625
	運輸業、通信業	180,000	200,000	220,000	250,000	295,000	230,000
	卸売業、小売業	154,167	200,200	215,000	221,193	277,917	256,033
	金融業・保険業	—	—	—	—	—	—
	医療・福祉	179,900	211,767	260,038	281,396	318,289	281,742
	サービス業等	167,829	188,241	195,509	220,937	240,646	199,554
	その他	161,500	192,500	222,667	260,853	273,880	274,088
	労務系 平均	男性	152,877	181,671	209,055	224,846	245,783
女性		152,651	165,286	193,068	203,928	203,321	204,743
内 訳	建設業	181,667	202,976	245,775	276,625	254,110	249,954
	製造業	155,000	199,200	204,269	201,938	206,645	176,950
	運輸業、通信業	144,500	152,000	170,500	170,250	171,000	220,000
	卸売業、小売業	140,000	149,167	176,369	180,688	211,222	156,228
	金融業・保険業	—	—	—	—	—	—
	医療・福祉	134,800	145,800	179,650	210,208	243,750	239,600
	サービス業等	151,880	166,065	182,209	190,876	196,263	164,659
	その他	161,500	192,500	237,375	270,125	288,875	267,500
	全体平均	男性	159,222	187,971	218,175	250,984	266,105
女性		155,666	170,327	195,520	210,643	230,642	209,597
R1年 調査時	男性	152,273	183,415	221,420	256,494	265,289	219,119
	女性	153,631	178,943	198,807	225,672	241,298	197,685

★用語の説明

基本給	基本給、年齢給、技能給など。（賃金から諸手当を除いた額）
事務系	一般事務職員、会計事務員、受付・窓口事務員、営業等
技術系	資格を有する作業従業員、技術的訓練を基礎とした作業従業員
労務系	技能工、製造、建設作業等労務作業

表13を見ると、「大学卒」が「事務系」・「技術系」・「労務系」とともに高い傾向にあります。
また、「技術系」が高い傾向になっています。

【表13 初任給—平均】

区 分		高校卒 (円)	専門学校・ 短期大学卒 (円)	大学卒 (円)
事務系 平均	男性	161,095	167,101	178,285
	女性	156,321	164,599	174,291
内 訳	建設業	169,667	177,333	187,500
	製造業	172,000	174,500	187,000
	運輸業、通信業	142,500	158,000	161,000
	卸売業、小売業	156,042	167,250	179,000
	金融業・保険業	147,300	148,500	163,750
	医療・福祉	150,229	160,900	166,733
	サービス業等	163,879	161,766	173,520
	その他	161,150	169,250	191,800
技術系 平均	男性	183,738	190,076	223,442
	女性	184,298	190,710	225,061
内 訳	建設業	181,930	195,257	207,357
	製造業	172,000	174,500	187,000
	運輸業、通信業	270,000	270,000	270,000
	卸売業、小売業	150,000	150,000	316,667
	金融業・保険業	—	—	—
	医療・福祉	179,900	201,400	206,067
	サービス業等	172,063	169,360	182,167
	その他	162,233	172,233	200,500
労務系 平均	男性	158,631	164,531	174,965
	女性	159,892	165,484	174,687
内 訳	建設業	176,463	183,975	189,750
	製造業	172,417	175,417	189,917
	運輸業、通信業	144,000	—	—
	卸売業、小売業	157,500	155,000	150,000
	金融業・保険業	—	—	—
	医療・福祉	133,800	126,600	126,600
	サービス業等	169,150	171,554	186,191
	その他	161,500	177,500	206,500
全体平均	男性	167,821	173,903	192,231
	女性	166,837	173,597	191,346
R1年 調査時	男性	160,384	170,593	183,387
	女性	156,374	165,897	183,863



表14を見ると、「夏季手当」・「年末手当」については、概ね全ての産業分類において、「支給なし」より「支給あり」が多い傾向にあります。

「決算又は年度末手当」については、「支給なし」の事業所が多い傾向にあります。

また、「支給額平均」を産業分類別に見ると、「金融業・保険業」が高い傾向にあります。

【表14 一時金（賞与）】

区 分	支給 あり (社)			支給 なし (社)
		支給額平均 (円)	支給率平均 (月)	
夏季手当	97	321,936	1.46	53
内訳				
R1年調査時	107	291,001	1.55	60
建設業	26	274,724	1.17	10
製造業	10	406,140	1.43	6
運輸業、通信業	4	319,800	1.33	3
卸売業、小売業	19	289,167	1.69	15
金融業・保険業	3	541,562	1.70	0
医療・福祉	7	248,043	1.80	2
サービス業等	21	201,428	1.16	17
その他	7	294,621	1.37	0
年末手当	99	322,522	1.53	51
内訳				
R1年調査時	107	326,949	1.68	59
建設業	28	363,429	1.69	8
製造業	10	329,294	1.59	6
運輸業、通信業	5	287,500	1.25	2
卸売業、小売業	19	279,600	1.62	15
金融業・保険業	2	410,478	1.30	1
医療・福祉	6	313,741	1.78	3
サービス業等	22	287,350	1.54	16
その他	7	308,786	1.51	0
決算又は年度末手当	36	184,900	0.97	113
内訳				
R1年調査時	35	219,124	1.08	132
建設業	13	361,952	1.84	23
製造業	2	243,125	1.07	14
運輸業、通信業	0	—	—	7
卸売業、小売業	8	126,875	1.00	25
金融業・保険業	2	149,783	0.65	1
医療・福祉	1	—	1.00	8
サービス業等	7	145,797	1.00	31
その他	3	81,867	0.20	4



表15～表17を見ると、前回調査同様「燃料手当」・「家族手当」・「住宅手当」については、「支給していない」事業所が多い傾向となっています。

【表15 諸手当－燃料手当】

区 分	支給 している (社)	支給内訳(平均)				支給 していない (社)
		世帯主 (円)	準世帯主 (円)	非世帯主 (円)	支給率 (%)	
総 計	54	99,591	72,953	50,732	36.0%	96
R1年調査時	56	98,408	71,596	50,887	33.3%	112
建設業	14	112,008	89,944	59,945	38.9%	22
製造業	6	93,333	101,167	53,000	37.5%	10
運輸業、通信業	4	124,200	75,000	50,000	57.1%	3
卸売業、小売業	10	92,900	61,333	53,800	29.4%	24
金融業・保険業	2	56,350	32,150	21,500	66.7%	1
医療・福祉	3	106,667	85,000	57,500	33.3%	6
サービス業等	12	99,635	74,529	68,110	31.6%	26
その他	3	111,633	64,500	42,001	42.9%	4

【表16 諸手当－家族手当】

区 分	支給 している (社)	支給内訳(平均)					支給 していない (社)
		配偶者 (円)	第1子 (円)	第2子 (円)	その他 (円)	支給率 (%)	
総 計	56	10,538	5,523	4,276	4,625	37.6%	93
R1年調査時	69	11,853	8,648	5,249	6,226	41.1%	99
建設業	12	11,000	5,091	3,909	4,000	33.3%	24
製造業	5	9,000	4,875	4,875	5,000	31.3%	11
運輸業、通信業	5	8,333	3,667	5,000	5,500	71.4%	2
卸売業、小売業	11	9,300	4,273	3,545	—	32.4%	23
金融業・保険業	2	13,000	6,000	6,000	7,000	66.7%	1
医療・福祉	3	10,000	5,667	3,500	3,250	33.3%	6
サービス業等	14	10,067	3,909	3,429	3,000	37.8%	23
その他	4	13,600	10,700	3,950	—	57.1%	3

【表17 諸手当－住宅手当】

区 分	支給 している (社)	支給内訳(平均)				支給 していない (社)
		持ち家 (円)	借家 (円)	その他 (円)	支給率 (%)	
総 計	51	15,043	15,946	13,472	34.2%	98
R1年調査時	62	14,702	17,066	11,386	37.1%	105
建設業	11	21,273	22,333	22,000	30.6%	25
製造業	3	19,000	16,500	—	18.8%	13
運輸業、通信業	3	15,000	13,000	9,000	42.9%	4
卸売業、小売業	11	14,750	13,750	23,333	32.4%	23
金融業・保険業	3	17,500	15,000	7,000	100.0%	0
医療・福祉	4	6,250	18,500	10,000	44.4%	5
サービス業等	12	13,000	14,818	9,500	32.4%	25
その他	4	13,575	13,667	—	57.1%	3

★用語の説明

諸手当	家族手当、通勤手当、住宅手当、燃料手当など。 ※住宅手当、燃料手当などは、世帯主を基準とする。
-----	--

表18を見ると、前回調査同様、「通勤手当」を「支給している」事業所が多くなっています。

【表18 諸手当—通勤手当】

区 分	支給 している (社)	支給内訳				支給 していない (社)
		実費 (社)	定額・定率 (社)	その他 (社)	支給率 (%)	
総 計	96	24	61	11	64.9%	52
R1年調査時	112	34	58	16	66.7%	56
建設業	17	5	9	2	48.6%	18
製造業	12	3	8	0	75.0%	4
運輸業、通信業	6	1	5	0	85.7%	1
卸売業、小売業	19	5	12	2	55.9%	15
金融業・保険業	3	2	1	0	100.0%	0
医療・福祉	7	2	6	0	77.8%	2
サービス業等	25	3	17	6	67.6%	12
その他	7	3	3	1	100.0%	0

表19を見ると、「賃金引き上げ」を「実施していない」事業所が多い傾向となっています。「実施した」事業所は、産業分類別で見ると「サービス業等」が多い傾向になっています。「実施していない」事業所は、「実施予定」については「予定なし」が多い傾向になっています。

【表19 賃金引き上げ】

区 分	実施 した (社)	平均 引き上げ額 (円)	平均 引き上げ率 (%)	実施 していない		
				(社)	実施予定 あり (社)	実施予定 なし (社)
総 計	73	6,361	2.45%	76	19	53
R1年調査時	84	6,921	3.58%	78	13	60
建設業	17	7,347	3.15%	19	9	10
製造業	6	4,948	2.49%	10	1	8
運輸業、通信業	3	1,500	1.38%	4	0	4
卸売業、小売業	18	5,888	2.98%	16	6	8
金融業・保険業	2	10,365	1.80%	1	0	1
医療・福祉	4	5,178	1.69%	5	0	5
サービス業等	20	6,099	2.83%	18	2	15
その他	3	9,560	3.26%	3	1	2

